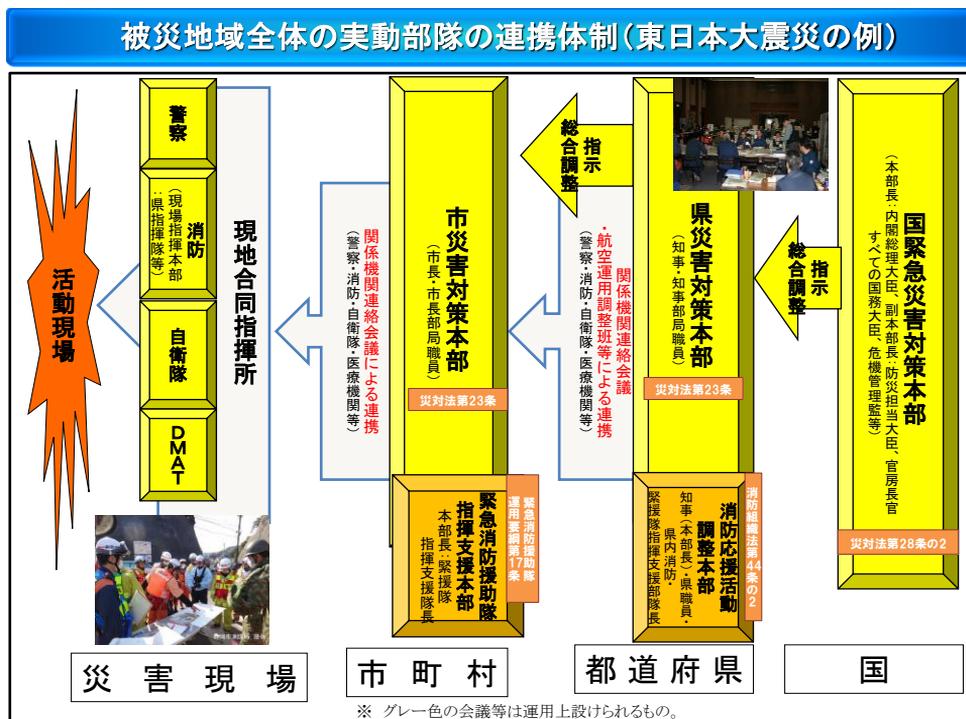


関係機関との連携事例

消防庁国民保護・防災部



災害現場の実動部隊の連携(東日本大震災・仙台市の事例)

場所：仙台市宮城野区、仙台市若林区(津波の行方不明者が多数である沿岸部の区。住宅と水田が混在する平野。)

設置時期：3月15日から8月1日まで

設置経緯：仙台市災害対策本部において、当該地域の合同活動を実施することし、現地合同指揮所を設置。

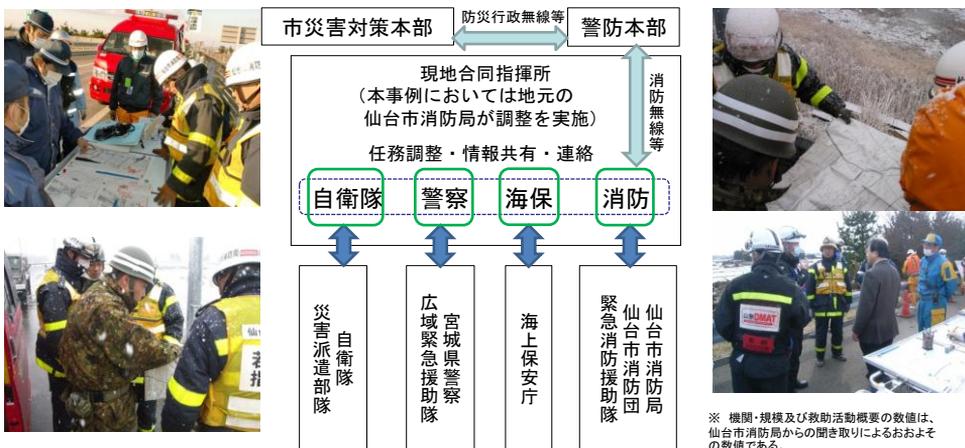
地元に通じている仙台市消防局が調整を図ることを仙台市消防局から提案。

機関・規模：消防約800名(仙台市消防局職員250+仙台市消防団員400+緊援隊150)、

自衛隊・警察・海上保安庁・DMAT等 約600名(ピーク時)

救助活動概要：約2,500人の救助活動を実施

指揮活動概要：実動部隊の特性を勘案した捜索区域等の調整、活動隊の安全管理情報の共有、救助情報の管理、活動前の指示・連絡等
 → 自衛隊が保有重機を活用した道路啓開活動や倒壊家屋の救助活動を、消防は保有ボートを活用した救助や地元建設事業者と連携した救助活動を、警察はエンジンカッター等の装備資器材や警察用航空機を活用して救助活動を展開。



※ 機関・規模及び救助活動概要の数値は、仙台市消防局からの聞き取りによるおおよその数値である。

伊豆大島台風26号災害における実動部隊の連携

- 東京都大島町では10月16日未明から猛烈な雨が降り続き、大規模な土砂災害が発生。
- 大島町の被害状況(10月30日現在)：死者37名、行方不明者9名
- 各機関の応援活動状況(10月17日段階)
 警察246人4頭、自衛隊約270人、海上保安庁約100人、消防256人、DMAT9名、TEC-FORCE7名
- 発災直後から、町と実動部隊が連携して、迅速に救助活動を展開。

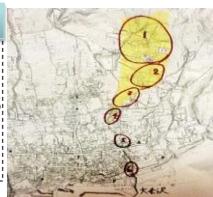
大島災害対策本部会議等の開催

- 発災以降、実動機関を含む「大島町災害対策本部会議」を定期的に開催。
 大島町のほか、東京都、内閣府、国土交通省、気象庁、防衛省、警察庁・警視庁、総務省消防庁、東京消防庁、緊急消防援助隊等
- 対策本部会議終了後、実動機関による「調整会議」開催され、対策本部会議での決定事項を踏まえつつ、以降の部隊の活動方針を決定。
- 19日に政府現地災害対策室を設置、関係省庁、東京都、大島町からなる「現地災害対策室会議」を開催して情報共有を図りつつ、関係省庁の災害応急対策等を推進。



活動エリアの区分け

発災直後から、土砂災害現場を6エリアに分け、各機関が任務分担して救助活動を展開。全実働部隊がそろった16日夜の調整会議で、各部隊の資機材の状況に応じて任務・地区の分担を決定。



重機の投入等

現場で不足していた重機等を投入。重機を用いて、消防団と連携して救助活動を実施。



避難勧告の発令

19日17:05 避難勧告が発令された際は、すべての実働部隊が活動を休止、21日8:00に避難勧告が解除され、国土交通省を中心に安全確認後、一斉に救助活動を再開。

